

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知）」等を受け、平成 27 年度からは統一的な基準による財務諸表を作成しております。

当町（全会計）の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ①全会計貸借対照表（全会計バランスシート）

全会計貸借対照表とは、会計年度末（3 月 31 日）における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

（平成 28 年 3 月 31 日現在） （単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,810
①有形固定資産	7,991	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	88	3 未払金等	26
2 投資等	356		
3 資金	592	負債合計	3,979
4 他流動資産	7	純資産合計	5,054
資産合計	9,034	負債・純資産合計	9,034

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

## 全会計の財務書類4表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	346	
	(1)人件費	499	
	(2)その他	△152	
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,088	
	(1)物件費	675	
	(2)減価償却費	370	
	(3)その他	44	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,559	
	(1)社会保障給付	993	
	(2)補助金等	493	
	(3)他会計への支出額	54	
	(4)他団体公共資産等整備補助金	20	
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	60	
	(1)支払利息	43	
	(2)その他	17	
	経常行政コスト合計	3,054	
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	28	国保や後期高齢者医療、介護保険の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	381	
普通会計や国保、介護保険などの負担金	3 保険料	174	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	219	
	5 その他特定行政サービス収入	8	
	経常収益合計	810	
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,244	

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入

事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,401
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,244
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,002
国や県からの補助金等	補助金等受入	892
	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,054

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	570
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△72
町全体の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△465
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	33
	期首資金残高	559
	期末資金残高	592

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,914	固定負債	3,271
有形固定資産	6,441	地方債等	3,016
事業用資産	3,678	長期未払金	-
土地	469	退職手当引当金	255
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	7,905	その他	-
建物減価償却累計額	-5,084	流動負債	397
工作物	802	1年内償還予定地方債等	360
工作物減価償却累計額	-434	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	3,668
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	8,217
インフラ資産	2,617	余剰分(不足分)	-3,343
土地	32	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,131		
工作物減価償却累計額	-3,811		
その他	381		
その他減価償却累計額	-130		
建設仮勘定	15		
物品	742		
物品減価償却累計額	-597		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	473		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	14		
長期貸付金	19		
基金	415		
減債基金	-		
その他	415		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	1,629		
現金預金	319		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	1,304		
財政調整基金	987		
減債基金	316		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	4,875
資産合計	8,543	負債及び純資産合計	8,543

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,112
業務費用	1,481
人件費	439
職員給与費	369
賞与等引当金繰入額	33
退職手当引当金繰入額	-87
その他	124
物件費等	992
物件費	582
維持補修費	67
減価償却費	343
その他	-
その他の業務費用	50
支払利息	10
徴収不能引当金繰入額	2
その他	38
移転費用	1,631
補助金等	1,428
社会保障給付	202
その他	2
経常収益	152
使用料及び手数料	18
その他	134
純経常行政コスト	2,960
臨時損失	53
災害復旧事業費	52
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,012

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,480	7,899	-3,420	-
純行政コスト(△)	-3,012		-3,012	-
財源	3,390		3,390	-
税金等	2,382		2,382	-
国県等補助金	1,007		1,007	-
本年度差額	378		378	-
固定資産等の変動(内部変動)		300	-300	
有形固定資産等の増加		365	-365	
有形固定資産等の減少		-352	352	
貸付金・基金等の増加		758	-758	
貸付金・基金等の減少		-471	471	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	395	318	77	-
本年度末純資産残高	4,875	8,217	-3,343	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,838
業務費用支出	1,207
人件費支出	519
物件費等支出	641
支払利息支出	10
その他の支出	37
移転費用支出	1,631
補助金等支出	1,428
社会保障給付支出	202
その他の支出	2
業務収入	3,462
税込等収入	2,380
国県等補助金収入	932
使用料及び手数料収入	17
その他の収入	133
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	573
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,123
公共施設等整備費支出	365
基金積立金支出	749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	546
国県等補助金収入	76
基金取崩収入	419
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	-
その他の収入	39
投資活動収支	-576
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	322
地方債等償還支出	322
その他の支出	-
財務活動収入	347
地方債等発行収入	347
その他の収入	-
財務活動収支	25
本年度資金収支額	27
前年度末資金残高	293
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	314
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	319

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大川平経営体育成基盤整備事業負担金	青森県	32	負担金
	浄化槽設置整備事業補助金	申請者	2	補助金
	急傾斜地崩壊防止事業負担金	青森県	2	負担金
	漁港漁場整備事業負担金	青森県	10	負担金
	青森県漁港漁場協会負担金	漁港漁場協会	1	負担金
	計		47	
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組合	185	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	68	負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	55	負担金
	上磯地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	40	負担金
	施設型給付費等負担金	今別こども園	35	負担金
	県新型コロナウイルス市町村総合対策交付金	町内小売等事業者	23	交付金
	町社会福祉協議会運営補助金	今別町社会福祉協議会	16	補助金
	今別地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	15	負担金
	いまべつ牛販売促進連絡協議会補助金	いまべつ牛販売促進連絡協議会	13	補助金
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組	10	負担金
	今別町肥料高騰対策事業継続支援助成金	町内農家	9	交付金
	ナマコ種苗放流事業補助金	竜飛今別漁協	7	補助金
	住民税非課税世帯等への商品券交付金	町内小売等事業者	7	交付金
	コロナ対策医療介護保育施設等への事業継続支援金	町内医療介護保育施設	6	交付金



区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	今別町子育て応援商品券交付金	町内小売等事業者	5	交付金
	今別町新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金	町内小売等事業者	4	交付金
	消防補償等組合負担金	青森県市町村総合事務組合	4	負担金
	多面的機能支払交付金	今別町地域協議会	4	補助金
	今別町大学生等支援金給付事業	町内出身大学生等	3	交付金
	町観光協会交付金	今別町観光協会	2	交付金
	藻場造成事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	今別町農業再生協議会	2	補助金
	秋まつり実行委員会交付金	いまべつ秋まつり実行委員会	2	交付金
	施設型給付費等負担金(広域分)	福)めぐみ会 認定こども園ひのき	2	負担金
	特定個人情報の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務等に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	2	交付金
	飼料価格高騰対策助成金	町内農家	2	交付金
	漁業振興事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	商工振興補助金	今別町商工会	1	補助金
	漁業促進補助金	竜飛今別漁協	1	補助金
	鳥獣被害防止対策協議会補助金	鳥獣被害防止対策協議会	1	補助金
	今別町定住促進住宅取得等補助金	当該補助金申請者	1	補助金
	地場産品販売所支援対策事業補助金	今別町商工会	1	補助金
	町社協老人クラブ運営補助金	今別町社会福祉協議会	1	補助金
	町生活交通路線維持費補助金	奥津軽いまべつ駅二次交通運行事業者	1	補助金
その他			18	
	一般会計 計		552	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	一般被保険者療養給付費	今別町	190	交付金
	一般被保険者医療給付費納付金	青森県	50	交付金
	一般被保険者高額療養費	今別町及び申請者	29	交付金
	一般被保険者後期高齢者支援金	青森県	18	交付金
	介護納付金	青森県	8	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金
	一般被保険者療養費	今別町及び申請者	1	負担金
	その他		1	
	国民健康保険特別会計(事業勘定) 計		297	
	退職手当組合負担金	退職手当組合	2	負担金
	その他		1	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定) 計		3	
	施設介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	199	負担金
	地域密着型介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	138	負担金
	居宅介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	77	負担金
	特定入所者介護サービス費	青森県国民健康保険 団体連合会	29	負担金
	高額介護サービス費	青森県国民健康保険 団体連合会及び申請者	15	負担金
	居宅介護サービス計画給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	12	負担金
	訪問通所等事業費	青森県国民健康保険 団体連合会	8	負担金
	高額医療合算介護サービス費	申請者	2	負担金
	介護予防支援事業費	青森県国民健康保険 団体連合会	1	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	青森地域広域事務組合介護認定審査会負担金	青森地域広域事務組合	1	負担金
	その他		1	
	介護保険特別会計(保険事業勘定) 計		484	
	保険料負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	23	負担金
	後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	19	負担金
	広域連合事務費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	3	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金
	後期高齢者医療業特別会計 計		45	
	計		1,381	
合計			1,428	

# 全体会計注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は次のとおりです。

#### (ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～18 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

#### ② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③ 市場価格がないもののうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じ

た会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち今別町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設会計）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—

※簡易水道事業特別会計について

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計	企業債残高	817 百万円
	他会計繰入金	111 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。